

原子力バックエンド費用

2023年1月19日
東北電力株式会社

原子力バックエンド費用の概要（東北電力）

- 原子力バックエンド費用（使用済燃料再処理等拠出金発電費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費）は、電力小売全面自由化などの事業環境変化を踏まえた制度変更などにより、前回改定原価と比較して130億円の増加となっております。

（単位：億円）

	今回 (2023~2025) A	前回 (2013~2015) B	差 A-B	主な増減要因
①使用済燃料再処理等拠出金発電費注	65	15※	50	発電電力量増加に伴う使用済燃料の増
②特定放射性廃棄物処分費	17	4	13	拠出金単価の上昇
③原子力発電施設解体費	73	5	68	省令改正に伴う制度変更
原子力バックエンド費用計	154	24	130	

注) 申請時に算定誤りがあったため、修正後の金額で表記

※ 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、使用済燃料再処理等発電費の金額を記載

【前提となる原子力発電電力量（3カ年計）および設備利用率】

	単位	今回 A	前回 B	差 A-B	備考
原子力発電電力量	億kWh	121	70	51	発電端
設備利用率	%	16.8	8.1	8.7	

①使用済燃料再処理等拠出金発電費

使用済燃料の再処理等に要する費用。

【法令】原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律

②特定放射性廃棄物処分費

使用済燃料の再処理後に生じる高レベル放射性廃棄物の最終処分に係る費用。

【法令】特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律

③原子力発電施設解体費

原子力発電施設を解体するために要する費用。法令に基づく引当金を計上。

【法令】原子力発電施設解体引当金に関する省令